

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 9 月30日
【会社名】	ユーソナー株式会社
【英訳名】	u S o n a r C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長竹 克仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番 2 号
【電話番号】	(03) 5388-5300 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループ 常務執行役員 C F O 小林 寿之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番 2 号
【電話番号】	(03) 5388-5300 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループ 常務執行役員 C F O 小林 寿之
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 81,175,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 4,428,075,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 678,776,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年9月11日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集50,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2025年9月30日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し2,612,200株（引受人の買取引受による売出し2,265,000株・オーバーアロットメントによる売出し347,200株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項、並びに「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）
- 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

募集又は売出しに関する特別記載事項

2. 第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について

第二部 企業情報

第4 提出会社の状況

4. コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (2) 役員の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 頁で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数（株）	内容
普通株式	50,000（注）2．	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1．2025年9月11日開催の取締役会決議によっております。

2．発行数については、2025年9月11日開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数50,000株であります。本有価証券届出書の対象とした募集(以下「本募集」という。)は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。なお、2025年9月30日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

4．上記とは別に、2025年9月11日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式347,200株の第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(訂正後)

種類	発行数（株）	内容
普通株式	50,000（注）2．	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1．2025年9月11日開催の取締役会決議によっております。

2．発行数については、2025年9月11日開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数50,000株であります。本有価証券届出書の対象とした募集(以下「本募集」という。)は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。

3．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

4．上記とは別に、2025年9月11日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式347,200株の第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

2【募集の方法】

（訂正前）

2025年10月7日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で本募集を行います。引受価額は2025年9月30日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	50,000	81,175,000	-
計（総発行株式）	50,000	81,175,000	-

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,910円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は95,500,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

（訂正後）

2025年10月7日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で本募集を行います。引受価額は2025年9月30日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（1,623.50円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	50,000	81,175,000	-
計（総発行株式）	50,000	81,175,000	-

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4．本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

5．仮条件（1,910円～2,000円）の平均価格（1,955円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は97,750,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	- (注)3.	100	自 2025年10月8日(水) 至 2025年10月14日(火)	未定 (注)4.	2025年10月16日(木)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2025年9月30日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2025年10月7日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2025年9月30日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2025年10月7日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2025年10月17日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込みに先立ち、2025年10月1日から2025年10月6日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	1,623.50	- (注) 3 .	100	自 2025年10月 8 日(水) 至 2025年10月14日(火)	未定 (注) 4 .	2025年10月16日(木)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,910円以上2,000円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2025年10月7日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(1,623.50円)及び2025年10月7日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。

4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。

5 . 株式受渡期日は、2025年10月17日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7 . 申込みに先立ち、2025年10月1日から2025年10月6日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 . 引受価額が会社法上の払込金額(1,623.50円)を下回る場合は本募集を中止いたします。

4【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	50,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、2025年10月16日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	50,000	-

(注) 1. 引受株式数については、2025年9月30日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2025年10月7日)に元引受契約を締結する予定であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	50,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、2025年10月16日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	50,000	-

(注) 上記引受人と発行価格決定日(2025年10月7日)に元引受契約を締結する予定であります。

(注) 1. の全文及び2. の番号削除

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
87,860,000	8,000,000	79,860,000

- (注) 1. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、本募集における自己株式の処分に係る金額であります。
2. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,910円）を基礎として算出した見込額であります。
3. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
4. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
89,930,000	8,000,000	81,930,000

- (注) 1. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、本募集における自己株式の処分に係る金額であります。
2. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件（1,910円～2,000円）の平均価格（1,955円）を基礎として算出した見込額であります。
3. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
4. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

（２）【手取金の使途】

（訂正前）

上記の手取概算額79,860千円については、「１.新規発行株式」の（注）４.に記載の第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限610,099千円と合わせた手取概算額合計上限689,959千円を運転資金として 人材確保のための人件費及び 広告宣伝費並びに システム開発費に充当する予定であります。

具体的な資金使途及び充当時期は、以下のとおりであります。

人材確保のための人件費

当社の成長戦略において、優秀な人材の確保及び育成は最重要課題の一つであります。特に、SaaS（注１）プロダクトの開発・改善を担うエンジニア人材や、インサイドセールス（注２）、カスタマーサクセス（注３）などの営業・運用体制強化を図るための人件費に400,000千円（2025年12月期：200,000千円、2026年12月期：200,000千円）を充当する予定であります。急拡大する市場ニーズに対応するべく、組織のスケールアップを推進してまいります。

（注）１．SaaS（ソース）：「Software as a Service」の略で、「サービスとしてのソフトウェア」を意味し、インターネット経由で利用できるクラウド上のソフトウェア、またその提供形態を指します。

２．インサイドセールス：顧客先を訪問せず、メール、電話、ウェブ会議システムなどの遠隔手段を用いて行う、内勤の営業活動を指します。

３．カスタマーサクセス：単にサービスを販売して終わりではなく、その後の情報提供やサポートを継続することで顧客の成長や成功を促し、顧客と企業の双方の利益を両立させることを目指します。

広告宣伝費

当社サービスの更なる認知向上及び顧客基盤の拡大を目的として、これまでのテレビCM、タクシーCM、デジタル広告（サイネージ広告、SNS広告等）を中心に、200,000千円（2025年12月期：100,000千円、2026年12月期：100,000千円）を充当する予定であります。ターゲティング精度を高めたマーケティング施策を展開してまいります。また、展示会やウェビナー等を活用したリード獲得活動の強化、ナーチャリング施策への投資も実施し、広告効果最大化を目指します。

システム開発費

企業データベースプラットフォームの競争力強化および差別化に向けたプロダクト開発及び運用費89,959千円（2025年12月期：39,959千円、2026年12月期：50,000千円）を充当いたします。具体的には、データ収集・精度向上のための自動化技術の導入、ユーザーインターフェースの改善、API（注）や外部ツールとの連携機能拡充、さらには将来的なAI活用に向けた基礎開発などが対象となります。これにより、顧客の利便性向上と継続利用率の改善を図り、中長期的な売上成長を支えてまいります。

（注）API：ソフトウェアやプログラム、webサービスの間をつなぐ「インターフェース」のことです。

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

（訂正後）

上記の手取概算額81,930千円については、「1.新規発行株式」の（注）4.に記載の第三者割当による自己株式の処分の手取概算額上限624,473千円と合わせた手取概算額合計上限706,403千円を運転資金として 人材確保のための人件費及び 広告宣伝費並びに システム開発費に充当する予定であります。

具体的な資金使途及び充当期間は、以下のとおりであります。

人材確保のための人件費

当社の成長戦略において、優秀な人材の確保及び育成は最重要課題の一つであります。特に、SaaS（注1）プロダクトの開発・改善を担うエンジニア人材や、インサイドセールス（注2）、カスタマーサクセス（注3）などの営業・運用体制強化を図るための人件費に416,444千円（2025年12月期：200,000千円、2026年12月期：216,444千円）を充当する予定であります。急拡大する市場ニーズに対応するべく、組織のスケールアップを推進してまいります。

- （注）1．SaaS（ソース）：「Software as a Service」の略で、「サービスとしてのソフトウェア」を意味し、インターネット経由で利用できるクラウド上のソフトウェア、またその提供形態を指します。
- 2．インサイドセールス：顧客先を訪問せず、メール、電話、ウェブ会議システムなどの遠隔手段を用いて行う、内勤の営業活動を指します。
- 3．カスタマーサクセス：単にサービスを販売して終わりではなく、その後の情報提供やサポートを継続することで顧客の成長や成功を促し、顧客と企業の双方の利益を両立させることを目指します。

広告宣伝費

当社サービスの更なる認知向上及び顧客基盤の拡大を目的として、これまでのテレビCM、タクシーCM、デジタル広告（サイネージ広告、SNS広告等）を中心に、200,000千円（2025年12月期：100,000千円、2026年12月期：100,000千円）を充当する予定であります。ターゲティング精度を高めたマーケティング施策を展開してまいります。また、展示会やウェビナー等を活用したリード獲得活動の強化、ナーチャリング施策への投資も実施し、広告効果最大化を目指します。

システム開発費

企業データベースプラットフォームの競争力強化および差別化に向けたプロダクト開発及び運用費89,959千円（2025年12月期：39,959千円、2026年12月期：50,000千円）を充当いたします。具体的には、データ収集・精度向上のための自動化技術の導入、ユーザーインターフェースの改善、API（注）や外部ツールとの連携機能拡充、さらには将来的なAI活用に向けた基礎開発などが対象となります。これにより、顧客の利便性向上と継続利用率の改善を図り、中長期的な売上成長を支えてまいります。

（注）API：ソフトウェアやプログラム、webサービスの間をつなぐ「インターフェース」のことです。

なお、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

（訂正前）

2025年10月7日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	2,265,000	4,326,150,000	東京都渋谷区 福富 七海 1,100,000株 東京都千代田区大手町1丁目9番2号 三井物産企業投資投資事業有限責任組合 955,900株 東京都千代田区大手町1丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー 株式会社日本政策投資銀行 209,100株
計(総売出株式)	-	2,265,000	4,326,150,000	-

（注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2．本募集における自己株式の処分を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

3．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,910円）で算出した見込額であります。

4．売出数等については今後変更される可能性があります。

5．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3．に記載した振替機関と同一であります。

6．本募集並びに引受人の買取引受による売出しに当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

（訂正後）

2025年10月7日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	2,265,000	4,428,075,000	東京都渋谷区 福富 七海 1,100,000株 東京都千代田区大手町1丁目9番2号 三井物産企業投資投資事業有限責任組合 955,900株 東京都千代田区大手町1丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー 株式会社日本政策投資銀行 209,100株
計(総売出株式)	-	2,265,000	4,428,075,000	-

（注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2．本募集における自己株式の処分を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

3．売出価額の総額は、仮条件（1,910円～2,000円）の平均価格（1,955円）で算出した見込額であります。

4．売出数等については今後変更される可能性があります。

5．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3．に記載した振替機関と同一であります。

6．本募集並びに引受人の買取引受による売出しに当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

（訂正前）

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	347,200	663,152,000	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社 347,200株
計(総売出株式)	-	347,200	663,152,000	-

- （注）1．オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2．オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式347,200株の第三者割当による自己株式の処分の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4．本募集における自己株式の処分を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,910円）で算出した見込額であります。
- 6．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3．に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	347,200	<u>678,776,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社 347,200株
計(総売出株式)	-	347,200	<u>678,776,000</u>	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式347,200株の第三者割当による自己株式の処分の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 本募集における自己株式の処分を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件（1,910円～2,000円）の平均価格（1,955円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

２．第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である福富七海（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式347,200株の第三者割当による自己株式の処分（以下「本件第三者割当」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 347,200株
(2)	募集株式の払込金額	未定（注）１．
(3)	払込期日	2025年11月18日（火）

（注）１．募集株式の払込金額（会社法上の払込金額）は、2025年9月30日開催予定の取締役会において決定される予定の「第１ 募集要項」における自己株式の処分の払込金額（会社法上の払込金額）と同一とする予定であります。

２．割当価格は、2025年10月7日に決定される予定の「第１ 募集要項」における自己株式の処分の引受価額と同一とする予定であります。

(以下省略)

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である福富七海（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2025年9月11日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式347,200株の第三者割当による自己株式の処分（以下「本件第三者割当」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 347,200株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき1,623.50円
(3)	払込期日	2025年11月18日（火）

（注） 割当価格は、2025年10月7日に決定される予定の「第１ 募集要項」における自己株式の処分の引受価額と同一とする予定であります。

（注）１．の全文及び２．の番号削除

(以下省略)

第二部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2)【役員の状況】

役員一覧

(訂正前)

男性 7名 女性 6名 （役員のうち女性の比率46.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
			(省略)		
取締役	岩本 隆	1965年 1月16日生	1995年 7月 日本モトローラ(株)入社 1998年 8月 日本ルーセント・テクノロジー(株)入社 主任研究員就任 2000年 1月 ノキア・ジャパン(株)入社 アシスタントリサーチマネージャー就任 2000年 7月 同社ノキア・リサーチセンター リサーチマネージャー就任 2002年 1月 (株)ドリームインキュベータ入社 シニアマネージャー就任 2006年 6月 同社執行役員就任 2006年 9月 KIパートナーズ(株) 代表取締役社長就任(現任) 2012年 6月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 特任教授就任 2018年 9月 山形大学学術研究院 産学連携教授就任 2019年 3月 エイチエスティ・ビジョン(株)社外取締役就任 2022年12月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授就任(現任) 2023年 4月 山形大学 客員教授就任(現任) 2024年 3月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役	河合 浩代	1970年 8月 8日生	1998年11月 ベンフィールド・グループ入社 2002年 4月 国立研究開発法人 情報通信研究機構入社 2005年12月 野村證券(株)入社 2008年 2月 エーオン・リスク・サービス・ジャパン(株)入社 2010年10月 CLS銀行入行 2016年 3月 キリバ・ジャパン(株)入社 2017年 3月 アイテ・グループ入社 2018年10月 NTTデータFA保険システムズ・ジャパン(株)入社 2020年10月 ウィプロ・ジャパン(株)入社 2023年11月 日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)入社 2024年 3月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役	森 詩絵里	1989年 3月29日生	2015年 1月 弁護士登録 2015年 1月 馬場・澤田法律事務所入所 2017年11月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所 2018年10月 インテグラル法律事務所入所(現任) 2024年 3月 (株)ビジョン 社外取締役就任(現任) 2024年 8月 LiME(株) 社外監査役就任(現任) 2024年 9月 当社取締役就任(現任) 2025年 3月 (株)網屋 社外監査役就任(現任) 2025年 8月 (株)Warranty technology 社外監査役就任(現任)	(注) 3	-
			(省略)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	鶴見 真利子	1971年 6 月22日生	1995年 4 月 商工組合中央金庫（現（株）商工組合中央金庫）入庫 2008年12月 新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 2022年 2 月 鶴見真利子公認会計士事務所設立 所長就任（現任） 2022年 7 月 （株）MiL 内部監査室長 2022年 9 月 （株）カーセブンデジフィールド 社外監査役就任（現任） 2022年12月 当社監査役就任 2024年 3 月 当社取締役（監査等委員）就任（現任） 2024年 6 月 藤倉コンボジット（株） 社外取締役（監査等委員）就任（現任） 2024年 6 月 （株）エーアンドエーマテリアル 社外監査役就任（現任）	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	小林 仁子	1980年 6 月 3 日生	2005年 6 月 水垣公認会計士事務所入所 2007年 1 月 あらた監査法人（現PwC Japan有限責任監査法人）入所 2010年 7 月 公認会計士登録 2011年 7 月 小林孝雄税理士事務所入所（現任） 2011年 7 月 小林仁子公認会計士事務所開設所長就任（現任） 2011年 9 月 税理士登録 2022年10月 （株）ニッソウ 社外取締役（監査等委員）就任（現任） 2022年12月 オプティメッドホールディングス（株）社外監査役就任（現任） 2022年12月 （株）サン・システム 社外監査役就任（現任） 2022年12月 オプティメッドあいず（株） 社外監査役就任（現任） 2024年 9 月 当社取締役（監査等委員）就任（現任） 2025年 3 月 <u>株式会社ストラテジーテック・コンサルティン</u> <u>グ</u> 社外監査役就任（現任） 2025年 5 月 株式会社STホールディングス 社外監査役就任（現任）	(注) 5	-
			(省略)		

(注記省略)

（訂正後）

男性 7名 女性 6名 （役員のうち女性の比率46.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
			（省略）		
取締役	岩本 隆	1965年 1月16日生	1995年 7月 日本モトローラ（株）入社 1998年 8月 日本ルーセント・テクノロジー（株）入 社 主任研究員就任 2000年 1月 ノキア・ジャパン（株）入社 アシスタン トリサーチマネージャー就任 2000年 7月 同社ノキア・リサーチセンター リサーチ マネージャー就任 2002年 1月 （株）ドリームインキュベータ入社 シニ アマネージャー就任 2006年 6月 同社執行役員就任 2009年11月 KIパートナーズ（株） 代表取締役社長就 任（現任） 2012年 6月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 特任 教授就任 2018年 9月 山形大学学術研究院 産学連携教授就任 2019年 3月 エイチエスティ・ビジョン（株）社外取締 役就任 2022年12月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究 科 特任教授就任 2023年 4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 講師 就任（現任） 2023年 4月 山形大学 客員教授就任（現任） 2024年 3月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	-
取締役	河合 浩代	1970年 8月 8日生	1998年11月 ベンフィールド・グループ入社 2002年 4月 国立研究開発法人 情報通信研究機構入社 2005年12月 野村證券（株）入社 2008年 2月 エーオン・リスク・サービス・ジャパン （株）入社 2010年10月 CLS銀行入行 2016年 3月 キリバ・ジャパン（株）入社 2017年 3月 アイテ・グループ入社 2018年10月 NTTデータFA保険システムズ・ジャパン （株）入社 2020年10月 ウィプロ・ジャパン（株）入社 2023年11月 日本タタ・コンサルタンシー・サービス （株）入社（現任） 2024年 3月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	-
取締役	森 詩絵里	1989年 3月29日生	2015年 1月 弁護士登録 2015年 1月 馬場・澤田法律事務所入所 2017年11月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所 2018年10月 インテグラル法律事務所入所（現任） 2024年 3月 （株）ビジョン 社外取締役就任（現任） 2024年 8月 LiME（株） 社外監査役就任（現任） 2024年 9月 当社取締役就任（現任） 2025年 3月 （株）網屋 社外取締役（監査等委員）就 任（現任） 2025年 8月 （株）Warranty technology 社外監査役 就任（現任）	(注) 3	-
			（省略）		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	鶴見 真利子	1971年 6 月22日生	1995年 4 月 商工組合中央金庫（現（株）商工組合中央金庫）入庫 2008年12月 新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 2011年 9 月 公認会計士登録 2022年 2 月 鶴見真利子公認会計士事務所設立 所長就任（現任） 2022年 7 月 （株）MiL 内部監査室長 2022年 9 月 （株）カーセブンデジフィールド 社外監査役就任（現任） 2022年12月 当社監査役就任 2024年 3 月 当社取締役（監査等委員）就任（現任） 2024年 6 月 藤倉コンボジット（株） 社外取締役（監査等委員）就任（現任） 2024年 6 月 （株）エーアンドエーマテリアル 社外監査役就任（現任）	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	小林 仁子	1980年 6 月 3 日生	2005年 6 月 水垣公認会計士事務所入所 2007年 1 月 あらた監査法人（現PwC Japan有限責任監査法人）入所 2010年 7 月 公認会計士登録 2011年 7 月 小林孝雄税理士事務所入所（現任） 2011年 7 月 小林仁子公認会計士事務所開設所長就任（現任） 2011年 9 月 税理士登録 2021年10月 （株）ニッソウ 社外監査役就任 2022年10月 （株）ニッソウ 社外取締役（監査等委員）就任（現任） 2022年12月 オプティメッドホールディングス（株）社外監査役就任（現任） 2022年12月 （株）サン・システム 社外監査役就任（現任） 2022年12月 オプティメッドあいず（株） 社外監査役就任（現任） 2024年 9 月 当社取締役（監査等委員）就任（現任） 2025年 5 月 株式会社STホールディングス 社外監査役就任（現任）	(注) 5	-
			(省略)		

(注記省略)